

## 「新版 地域政策入門 ―地域創造の時代に―」 を読んで

大川 信行

(公益財団法人 都市化研究公室 理事)

目次構成		
区分	題名	項目*
序	地域創造の視座	—
第Ⅰ部	地域とはなにか	3
第Ⅱ部	地域の成り立ち	7
第Ⅲ部	地域のしくみ	8
第Ⅳ部	地域のガバナンス	12
第Ⅴ部	都市と農村の持続可能性	9
第Ⅵ部	コミュニティの持続可能性	9
第Ⅶ部	地域の活性化	9
第Ⅷ部	地域と資源	7
終	地域創造への展望	—

\* 項目は実質的に章。各章は見開き4頁。

新たな社会のコンセプトであるSociety 5<sup>1</sup>では、地域の少子高齢化が急速に進むなか、地域間格差の拡大、東京圏人口集中の加速などをどう解決していくのか、などが重要な政策課題となっている。また今、地域政策の主流の一つになっている“まち・ひと・しごと創生総合戦略”の進捗は、はかばかしいとは言えない状況にある。そんな折、“地域創造の時代に”との副題を冠した「新版 地域政策入門」が上梓された。2008年発行の同名書の新版である。発行は、“超学際”<sup>2</sup>の地域課題にアプローチできる人材育成を標榜する鳥取大学地域学部である。地域政策の対象が、地域の行政、企業、NPO等各種のステーク・ホルダーに向けられ、“超学際”的なアプローチが求められている今、地域創生にかかる地域政策に取り組む

<sup>1</sup> わが国が目指す狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に次ぐ第5の未来社会のコンセプトをいう。IoT（“もの”をインターネットで繋ぐ仕組み）、ロボット、AI（人工知能）、ビッグデータ等の新たな技術を駆使し、経済発展と社会的課題の解決を両立させていく提言。

<sup>2</sup> 超学際とは、従来唱えられてきた学際が学問領域間の連携・協働にとどまっていたのに対して、学際を超えて地域のさまざまな主体との連携・協働の及ぶことを指し、研究開発のデザインや問題解決のために社会実装を、他人任せにしない地域の当事者の視点から構想すること（本書の序から引用）。

上で、本書はまさに時宜を得ている。

本書は、いわゆるオムニバス形式である。18名の執筆者が、掲載表のように8部・64項（ここの“項”は、“章”ないしは“節”に該当する）を執筆した。項目数が多いため、1項目当たり見開き4ページに収められている。“入門書”といえ、よく見られるのは地域経済、地域産業（商工、農林漁業等）・産業立地、地方財政・金融、公共経済、社会資本整備、交通経済、地域福祉、地域文化、地域自治、コミュニティなどといった学問領域別に記載されているものだが、本書では、こうした記載は、第1部から第Ⅲ部くらいまでで、第4部以降は、学際的な視点から多彩な内容が織り込まれている。その意味で、地域政策を学ぼうとする学生に対しては勿論のこと、地域政策を扱う専門家にとっても、“超域際”を知り得る“入門書”の役割を担っており、単純な“入門書”ではない。

本書の各“項”は、“超域際”にかかる多くのファクターが多様・多岐にわたってうまい展開を見せている。ただ、盛り込むべきファクターが多すぎて、内容が散漫になったり、薄く上滑りしている嫌いが無いわけではない。また、基礎分野か応用分野か、学術的か実証的か、これらの複合か、政策提言を含むか否かなどの次元が千差万別となっているのも見受けられる。しかしこれらは、紙幅の制約と多くのファクターと含む“超域際”の展開を旨とする、との二律背反でやむを得なからう。ただ以上を補って、構成（右表参照）上、“序”と“終”で本書の視座を明確に示し、これを受け止めた“項”が上手い論理展開をし、各“部”がうまくまとめ上げており、全体として一定の主張をつくっている。なお、一部の“部”にはまりきらないと思われる“項”が散見されるが、オムニバス形式でこれだけの幅広い論述であれば許容範囲であろう。

本書は、長いこと“地域”を手掛けてきた筆者にとっても、これからの地域政策の方向付けと“超域際”を知るに多くの示唆を与えてくれる。とくに深い関心を持ったのが、“第Ⅶ部地域の活性化”である。この部では、今後の地域活性化や地域創生の政策として、中心街地・農山漁村等の役割、“官”・企業・農山漁村の担い手等の事業主体の役割、観光・文化の取り込み、などが取り上げられている。なかで目立つのは、今後の官民連携の新しい形として提案されている地域公共会社である。地域公共会社というのは、「行政と連携しつつ、地域において必要とされる事業を行っていく事業主体」で、法人形態は、いわゆる三セク形態である。かつて地域活性化の有力な事業主体であった三セクが“総崩れ”の今、官民連携で地域活性化を進める事業主体の一つとして注目される提言である。旧三セクとの主な違いは、自治体や民間企業が“曖昧な目的”で事業に参加するのではなく、特定の事業を的確に行うために“真摯な目的”をもって資本参加することにある。このため、事業利益は、公共・公益的な事業分野が多くなるために、一般の民間企業の利益レベルには及ばないものの、利益が事業遂行の尺度となるので、事業遂行に対する確実さや事業体経営の管理の厳格さなど

が担保される、とする。株式会社が誕生した歴史・特質から説き起こし、海外事情・事例、日本における先行事例等を踏まえた提案であり、今後の地域創生のための有効な地域政策となるに十分であると思われる。

以上のクリティカルな諸点は、本書の評価を下げるものではない。多岐にわたる要素・論旨は、地域政策の基礎分野は勿論こと、これからの地域政策の方向性を“超域際”に示してくれ、その有用性は余りある。本書は、入門者から専門家まで、あるいは“超域際”にかかわる地域のステーク・ホルダーに至るまでの求める各諸相において、求められる地域政策に関する適正な答えが得られる好著である。今後の超学際的な政策提言活動を展開していくうえでの一助になることが、本書出版の願いでもあるはずだ。

(以上)

#### — 参考 —

##### 書籍概要

書名：新版 地域政策入門 — 地域創造の時代に —

著者：家中 茂／藤井 正／小野達也／山下博樹 編著

発行：ミネルヴァ書房

出版：2019年05月30日（新版）

ISBN：978-4-623-08483-8

判型・ページ数：A5・304ページ